

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2024年9月30日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用実績 (為替ヘッジあり)

基準価額

9,573円

前月末比

+114円

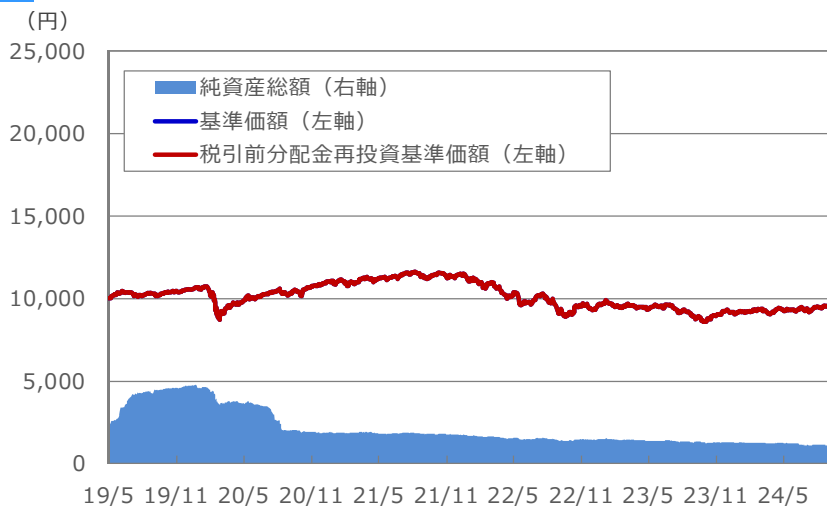
純資産総額

2.20億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ-プラネタリー・トランジション (円ヘッジ有・円建て)	105	48.0%
LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジ有・円建て)	104	47.5%
現金等	9	4.5%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-4.27%	1.21%	3.19%	2.44%	7.74%	-14.91%	-6.71%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2020/5/28	2021/5/28	2022/5/30	2023/5/29	2024/5/28	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2024年9月30日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用実績 (為替ヘッジなし)

基準価額

14,421円

前月末比

+74円

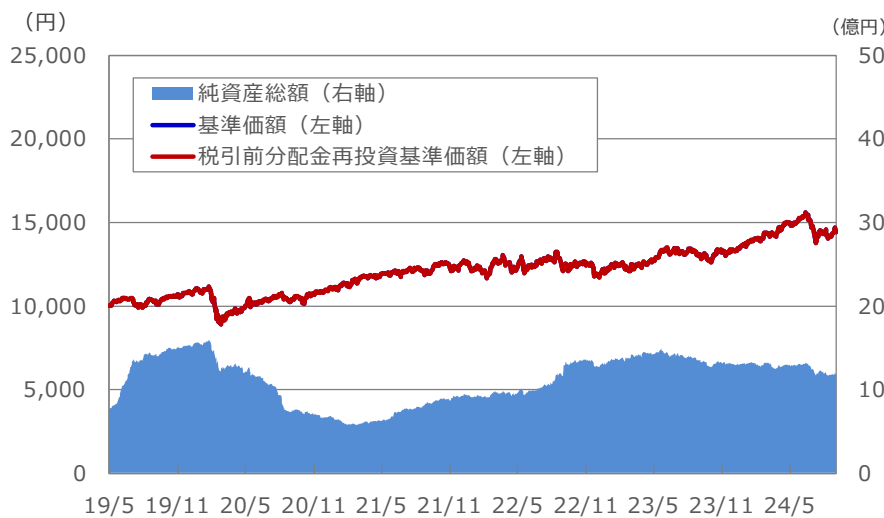
純資産総額

11.76億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ-プラネタリー・トランジション (円ヘッジ無・ユーロ建て)	644	54.8%
LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジ無・ユーロ建て)	509	43.3%
現金等	21	1.9%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
44.21%	0.52%	-5.50%	0.74%	10.46%	19.86%	40.39%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2020/5/28	2021/5/28	2022/5/30	2023/5/29	2024/5/28	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2024年9月30日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

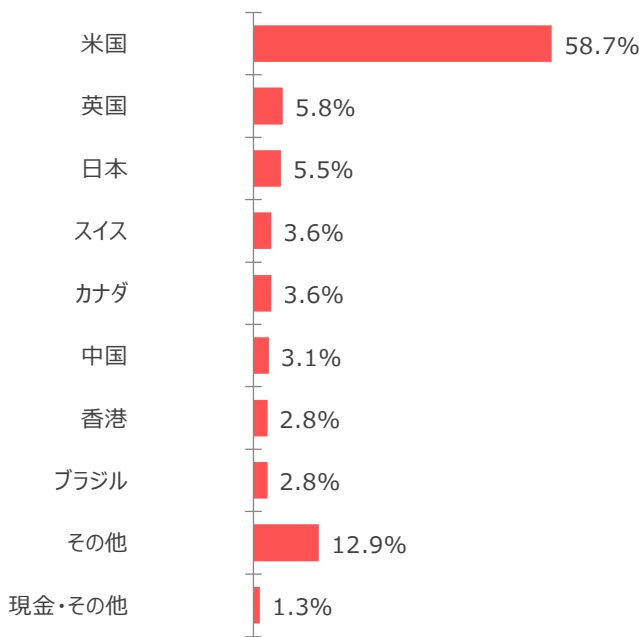
※下記「主要組入投資信託証券の運用概況」のデータ及びコメントにつきましては、本ファンドの主要投資対象である「LOファンズ-プラネタリー・トランジション」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド」をそれぞれ運用するロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド又はロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド／アファーマティブ・インベストメント・マネジメント・パートナーズ・リミテッド（AIM）（以下、「ロンパー・オディエ社」と総称することとします）からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

主要組入投資信託証券の運用概況

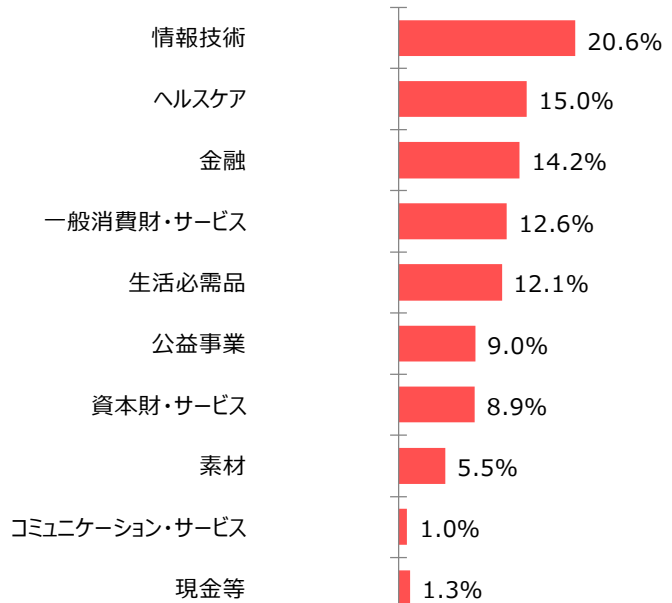
株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2024年9月末基準

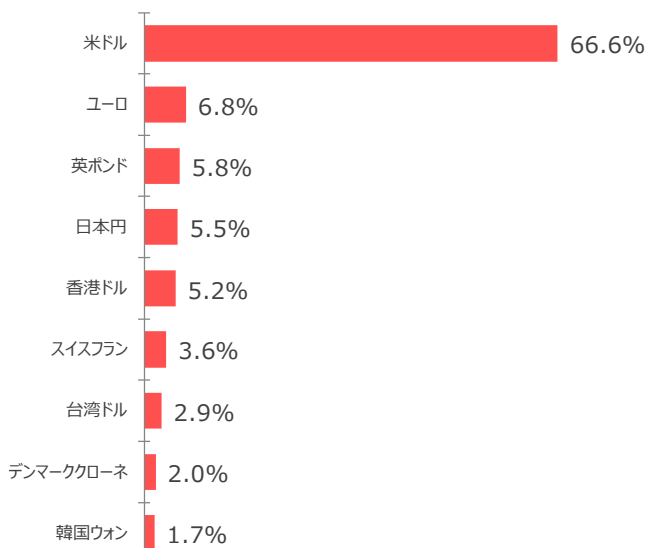
国・地域別構成



業種（セクター）別構成



通貨別構成



※2023年5月より「LOファンズ - クライメイト・トランジション」は「LOファンズ - プラネタリー・トランジション」に名称変更されました。

※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※業種（セクター）別構成は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2024年9月30日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

主要組入投資信託証券の運用概況

株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2024年9月末基準

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア (NVIDIA Corp)	米国	情報技術	4.4%
2 マイクロソフト (Microsoft Corp)	米国	情報技術	4.0%
3 アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc)	米国	一般消費財・サービス	3.2%
4 ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国	公益事業	3.1%
5 サーマフィッシャーサイエンティフィック (Thermo Fisher Scientific, Inc)	米国	ヘルスケア	3.0%
6 AIAグループ (AIA Group Ltd)	香港	金融	2.8%
7 ウィートン・プレシャス・メタルズ (Wheaton Precious Metals Corp)	カナダ	素材	2.8%
8 ユナイテッドヘルス・グループ (UnitedHealth Group Incorporated)	米国	ヘルスケア	2.4%
9 台湾セミコンダクター (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd)	台湾	情報技術	2.3%
10 ダノン (Dannon)	フランス	生活必需品	2.3%

組入銘柄数

52銘柄

※上記比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄に記載の国・地域名は、発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

※業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

主要組入投資信託証券の運用概況

株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2024年9月末基準

銘柄名	国・地域	業種
事業紹介		
1 エヌビディア (NVIDIA Corp)	米国	情報技術
3次元 (3D) グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3D グラフィックスを提供する。		
2 マイクロソフト (Microsoft Corp)	米国	情報技術
ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートを手掛けるソフトウェアメーカー。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツールに限らず、インターネット・イントラネットソフトウェアなども手掛ける。一方、テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発。		
3 アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc)	米国	一般消費財・サービス
オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。		
4 ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国	公益事業
持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。子会社を通じ、複数の商業用原子力発電所も運営する。		
5 サーモフィッシャーサイエンティフィック (Thermo Fisher Scientific, Inc)	米国	ヘルスケア
科学関連製品メーカー。科学機器、消耗品、および化学品を製造する。主な製品は、分析機器、検査機器、ソフトウェア、サービス、消耗品、試薬、化学品、関連用品。製薬会社、バイオテクノロジー会社、病院、臨床診断研究所、大学、研究機関、および政府機関に製品を提供する。		

※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

※業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

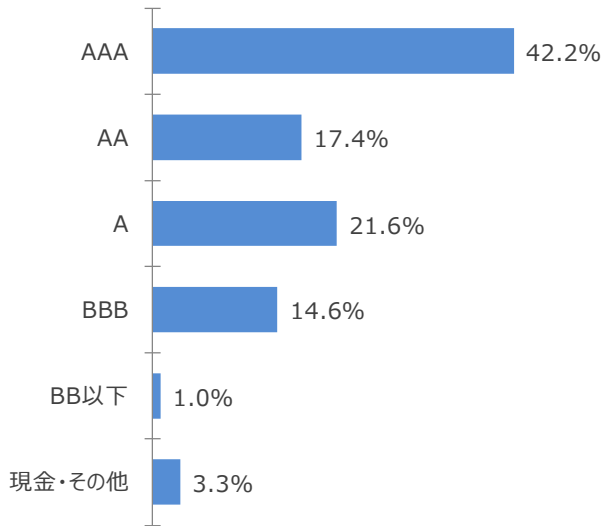
主要組入投資信託証券の運用概況



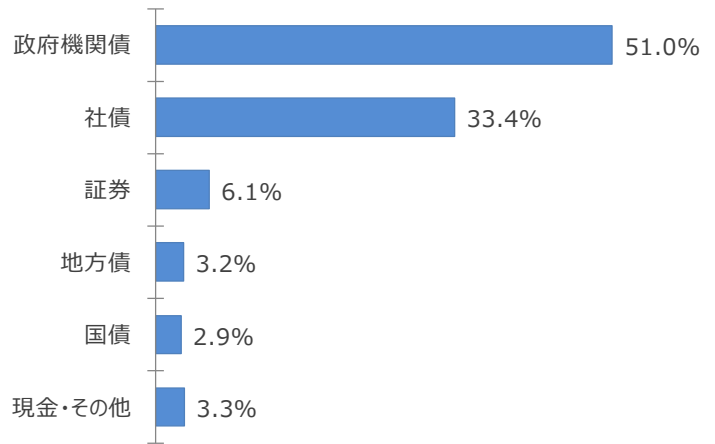
債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2024年9月末基準

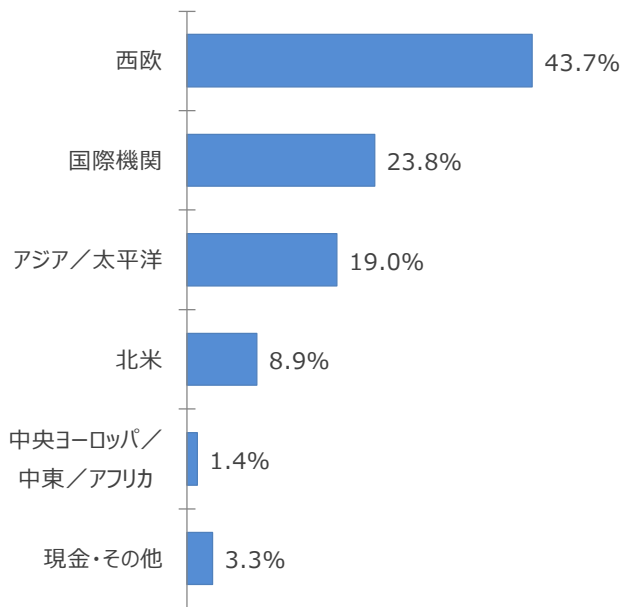
債券格付け構成



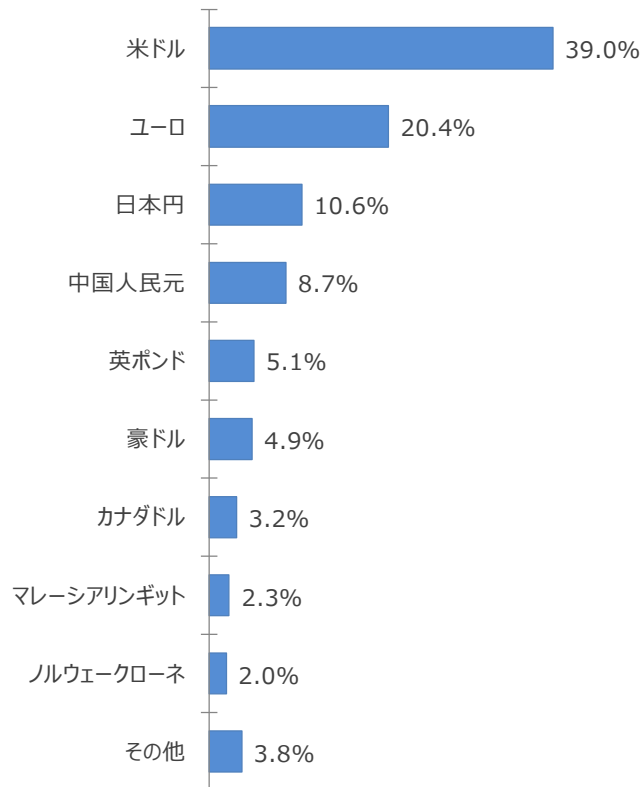
債券種別構成



地域別構成



通貨別構成



※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P社、ムーディーズ社の内、最も高い格付けを表示。なお、両社に格付けがない場合にはフィッチ社の格付けを採用しています。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

主要組入投資信託証券の運用概況

債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2024年9月末基準

ポートフォリオ構成

平均クーポン (%)	2.58
平均残存期間 (年)	6.43
平均格付け	AA-
修正デュレーション	5.55
組入銘柄数	173銘柄
最終利回り (%)	3.20

※「クーポン」とは、額面金額に対する単年の利息の割合です。

※平均格付とは、基準日時点での当ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、本ファンドにかかる格付ではありません。

※「修正デュレーション」とは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の感応度（リスクの大きさ）を表しています。

デュレーションが長いほど債券価格の感応度は大きくなります。

※「最終利回り」とは、満期までの保有を前提とした場合における、投資元本に対する収益の割合を表す指標です。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果を約束するものではありません。

組入上位10銘柄

発行体名	国・地域等	債券種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1 欧州投資銀行	国際機関	政府機関債	3.75%	2033/2/14	AAA	7.2%
2 ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	0.75%	2030/9/30	AAA	6.1%
3 国際開発協会	国際機関	政府機関債	1.00%	2030/12/3	AAA	3.1%
4 住宅金融支援機構	日本	政府機関債	0.61%	2034/12/19	A	2.4%
5 国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	2.00%	2026/2/18	AAA	1.9%
6 欧州投資銀行	国際機関	政府機関債	1.63%	2031/5/13	AAA	1.7%
7 米州開発銀行	国際機関	政府機関債	4.38%	2044/1/24	AAA	1.6%
8 欧州連合	国際機関	政府機関債	1.25%	2043/2/4	AAA	1.6%
9 アジア開発銀行	国際機関	政府機関債	3.13%	2028/9/26	AAA	1.5%
10 国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	7.25%	2027/1/21	AAA	1.5%

※比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P社、ムーディーズ社の内、最も高い格付けを表示。なお、両社に格付けがない場合にはフィッチ社の格付けを採用しています。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果を約束するものではありません。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

投資環境及びポートフォリオの運用状況

株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2024年9月末基準

■ 市場動向

2024年第3四半期（7-9月期）、世界の株式市場はインフレ改善、金融政策の転換、およびボラティリティの上昇という一連の変動に直面しました。第3四半期初めには、住居費上昇率の鈍化を背景に、米国のインフレ率が予想を下回り、コロナ禍前の水準まで低下しました。これに、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な発言が重なり、利下げが近いとの観測が強まりました。小売売上高は好調で、設備稼働率は高めの水準となり、米国経済は底堅い成長率を維持しました。一方、ユーロ圏では、ドイツを中心とする製造業の軟化が響いて景気は低迷しました。中国では、共産党中央政治局会議の結果が期待外れだったことで、より規模の大きい景気刺激策の必要性が示唆されましたが、中国人民銀行による政策調整は小幅なものにとどまりました。

8月には、株式市場の変動性が著しく高まりました。人工知能（AI）の収益化に対する懸念、米国の経済指標の軟化、および日銀による予想外の利上げをきっかけとした8月初めの急落を受けて、投資家の間に動揺が広がりました。しかし、アルファベット、テスラといった巨大テクノロジー企業の売上高は低調だったものの、大半の米国企業の業績が予想を上回った好調な企業決算発表に支えられ、8月半ばまでに市場は急回復しました。その後、半導体輸出規制を巡る米中間の緊張の高まりが懸念されたことで先行き不透明感が強まりましたが、市場のボラティリティは月末にかけて低下しました。

9月に入ると、重要な転換点が訪れました。FRBが予想を上回る0.5%の利下げを実施し、政策の重点がインフレ抑制から労働市場の下支えへと移ったことを示唆しました。これに続いて、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを実施し、また、中国当局は、景気の安定化、住宅市場の下支え、および流動性の強化を目的とした一連の景気刺激策を発表しました。こうした主要国による緩和策がリスク資産への追い風となり、第3四半期末までに世界の株式市場は幅広く上昇しました。

■ ポートフォリオの運用状況

9月の当ファンドのリターンは1.76%（Iシェアクラス、米ドル）となり、参考指数（MSCIワールド・インデックス（ネット・トータル・リターン））の1.83%を下回りました。

当月、当ファンドのヘルスケアおよびコミュニケーション・サービスのセクター配分が主にマイナスに寄与しましたが、銘柄選択がプラスに寄与し、一部相殺されました。

銘柄別寄与度上位銘柄は、AIAグループ、AES、およびBYDでした。寄与度下位銘柄は、サムソン電子、ノボ・ノルディスク、およびウィートン・プレシヤス・メタルズでした。

※ロンバー・オディエ社の資料を基にSBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びポートフォリオの運用状況

債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2024年9月末基準

■ 市場動向

月初に発表されたISM製造業指数と非農業部門雇用者数が予想を下回ったことで、米連邦準備制度理事会（FRB）の金利政策決定前に公表されるインフレ率と雇用統計に対し、市場参加者の注目が集まりました。FRBが0.5%の大幅利下げで4年ぶりに利下げサイクルを開始したことから、債券市場は上昇し、スプレッドは縮小しました。月末には、中国が発表した予想外の大胆な景気刺激策が市場の関心を集め、投資適格債のスプレッドは、FRBによる初回利上げ以来最もタイトな水準で四半期末を迎えました。

ユーロ圏では、製造業の低迷がサービス業に波及し、労働市場が軟化したことから、域内の見通しのさらなる弱まりが示唆されました。スペインが底堅さを維持する一方、ドイツでは低迷が続いています。スプレッドは概ね変わらない水準で推移し、利回りは24bp低下しました。

その他の地域では、日本は石破茂氏が三つ巴の戦いとなった自民党総裁選で勝利し、高市氏が総裁になった場合の財政悪化懸念が大きく後退し、正常化を進める日銀にとって追い風となりました。

■ ポートフォリオの運用状況

当ファンドの米ドル建てリターンは上昇しました。参考指数対比ではアウトパフォーマンスしました。

9月は、主に、豪ドルとマレーシア・リングgitのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。しかし、米ドル建て債券と中国人民元建て債券の銘柄選択がマイナスに寄与し、一部相殺されました。また、中華人民元建て債券のデュレーションのアンダーウェイトはプラスに寄与しましたが、同通貨のアンダーウェイトにより相殺されました。

夏に起債ペースが鈍化しましたが、9月は大方の予想通り、インパクト・ボンドの発行が急回復しました。セクター、満期、格付けが多様な債券が発行されました。興味深いことに、REITや公益事業を中心に英ポンド建ての発行が増加しました。投資家の需要は全般的に良好で、特にEDF、Carmilla、NE Propertyが発行したグリーン・ボンドは応募倍率が数倍に達しました。個別銘柄では、SSA発行体（ソブリン、国際機関、政府系機関など）以外で起債規模が極めて大きかった発行体は、VolkswagenとMotabilityでした。

また、RTE、EDP、Prologis、Heidelberg、Compassによる発行や、Unibailのデュアル・トランシェ債の発行など、プライマリー市場では馴染み深い発行体による起債がありました。当月は、インドネシア共和国がユーロ建てのサステナビリティボンド、ハンガリー共和国がデュアル・トランシェのサムライ債を発行するなど、ソブリン発行体による市場参入も続いています。さらに、African Development Bank、Wuhan Metro Bank、Denso、Korea Housingなど、多様なセクターや国の発行体が米ドル建てのインパクトボンドを発行しました。

当ファンドは参考指数よりも、より短いデュレーション・ポジションを維持しており、信用格付は、ベンチマークと同様にAA-を維持しています。

※ロンバー・オディエ社の資料を基にSBIアセットマネジメント作成。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

①世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行います。

なお、ファンドが投資する投資信託証券では、その運用プロセスにおいてESGやインパクト投資のスクリーニングが含まれます。

②実質基本投資割合は、株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則とします。

- 市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
- 経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、株式部分を「LOファンズ-ブラネタリー-トランジション」、債券部分を「LOファンズ-グローバル-クライメイト-ボンド」に投資します。投資信託証券の合計組入比率は原則として高位を保ちます。

※投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更する場合があります。投資信託証券の選定にあたっては、運用プロセスのESGに関する定義・投資判断の基準や運用状況等を総合的に勘案の上、決定します。

③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行います。
- 「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
信用リスク	<p>一般に、投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。株式の価格はデフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合等、債券価格が下落することがあります。このような場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。</p>
為替変動リスク	<p>（為替ヘッジあり） 主要投資対象とする外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行う際、円金利が組入資産の通貨の金利より低い場合には、金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかります。</p> <p>（為替ヘッジなし） 実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。</p>

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

カントリーリスク	実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、原則として購入・換金の受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	2029年5月28日まで（設定日：2019年5月30日） ※信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年5月末現在のものです。税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める手数料率を乗じた額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%を乗じた額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.177%（税抜：年1.07%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>投資対象とする投資信託証券の信託報酬は年0.44%～年0.46%程度*です。</p> <p>* 基本投資割合で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。</p> <p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率は、年1.617%～年1.637%（税込）程度となります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社東和銀行 ^{※1}	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社東和銀行は、「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

※2 株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。